

清瀬市の
わかりやすい決算書

～清瀬市のまちづくり報告書～

平成26年度決算

目 次

◇ 決算とは？	1
◇ 歳入の状況	2
◇ 歳出の状況	3
◇ 歳出【目的別】	4
◇ 歳出【性質別】	5
◇ 平成 26 年度の主要事業	6
◇ 決算の特徴	12
◇ 積立金現在高の状況	13
◇ 財政指標	14
◇ 借金と将来負担	16
◇ 人件費削減の取組	19
◇ 財務書類	20

表紙の写真

伊藤記念公園 台田の杜

1 万 9 千平方メートルにも及ぶ敷地には 30 種類以上の木々が立ち並び、千平方メートルの竹林やオオムラサキを育てているケージもあり、市民の憩いの場となっています。

決算とは？

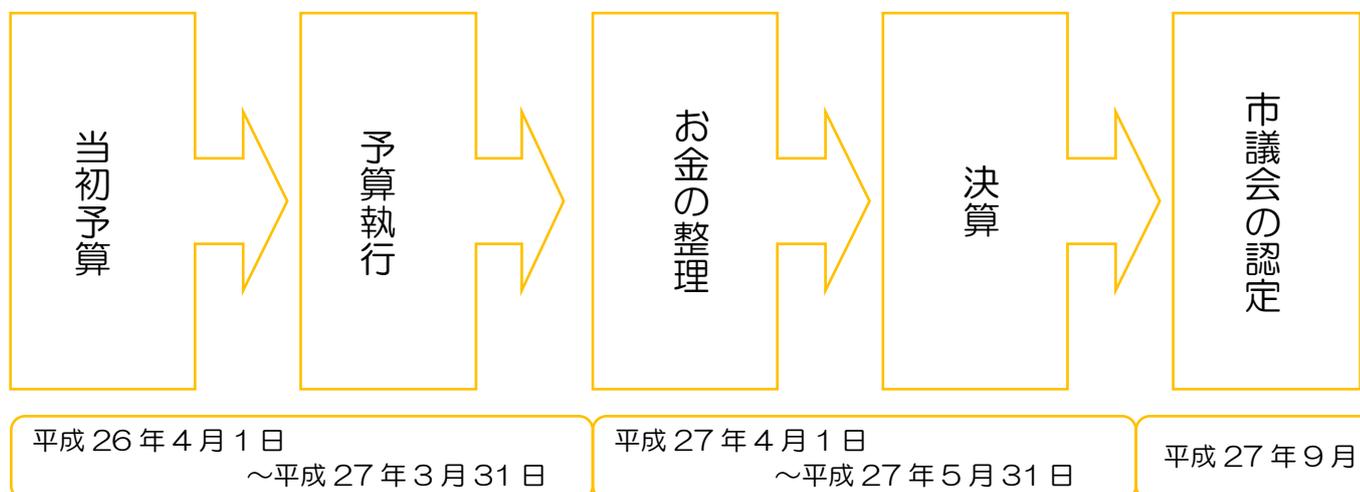


そもそも決算とは何でしょうか？



新しい年度が始まる前に、1 年間（4 月から翌年 3 月まで）にどのくらいの収入があるか、その収入をもとにして、どのような行政サービスを行うのかを計画し、その支出を見積ったものが予算です。それに対して決算とは、1 年間にどれだけ収入があつて、その収入をどんな使い道でどれだけ支出したのか示したものです。また、市役所では一般企業や家庭で言う「収入」、「支出」のことをそれぞれ「歳入」、「歳出」と言います。

◆決算までの流れ（平成 26 年度決算認定までの流れ）



清瀬市の決算は黒字？赤字？



会社の決算においては黒字か赤字かで業績を判断していますが、市役所はどのようなのでしょうか？



市役所において黒字または赤字は、「**実質収支**」というものから判断します。

「実質収支」＝歳入総額－歳出総額－次の年に使うことが決められている金額

実質収支がプラスなら黒字、マイナスなら赤字となります。

清瀬市の平成 26 年度決算においては、歳入は 299 億 5,075 万円に対して、歳出は 291 億 4,588 万円でした。差引 8 億 487 万円の余ったお金から、次の年（平成 27 年度）に使うことが決められている 1,840 万円を差し引いた 7 億 8,647 万円が実質収支となります。実質収支がプラスであることから、清瀬市の平成 26 年度決算は 7 億 8,647 万円の黒字ということになります。

歳入の状況

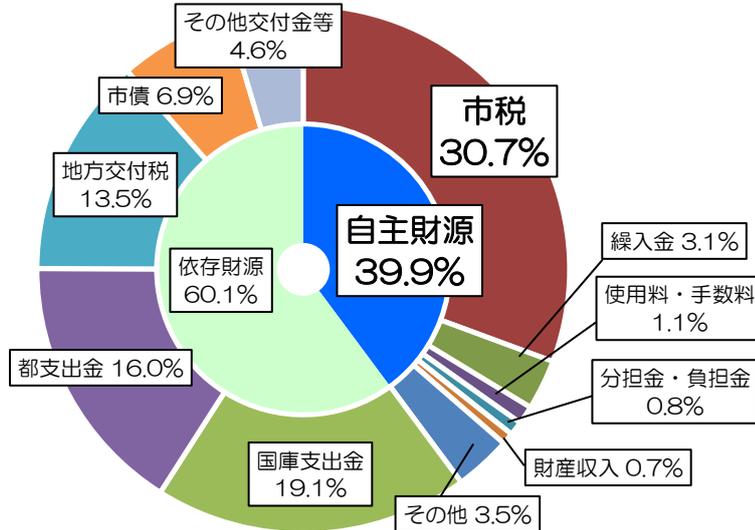


清瀬市が毎年使うお金はどのように
賄っているのでしょうか？



市役所の歳入は市税や使用料などの市が自主的に徴収できるお金である「**自主財源**」と国や都から交付されるお金や金融機関等からの借入れをする市債などの「**依存財源**」に分類することができます。清瀬市は自主財源よりも依存財源の方が多いい市です。特に、市税が歳入額に占める割合は 30.7% で多摩 26 市平均の 46.1% を下回っており、市税収入が少ない状況です。自主財源の比率が高ければ、自由に使えるお金が多く、財政運営上望ましいとされています。自主財源の強化が清瀬市の大きな課題です。

【歳入の構成比】



◆一般会計歳入決算

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
自主財源	市が自主的に決定し、徴収できる財源	119 億 4,777 万円	2 億 7,883 万円
市税	市民の皆さんから納めていただく税金	91 億 8,435 万円	7,513 万円
個人市民税	均等割と所得割から構成	42 億 6,571 万円	3,730 万円
法人市民税	均等割と法人税割から構成	2 億 5,881 万円	▲3,288 万円
固定資産税	土地、家屋、償却資産に課される税金	35 億 712 万円	6,743 万円
軽自動車税	軽自動車の所有者が納める税金	4,959 万円	199 万円
市たばこ税	市内のたばこ販売小売店が納める税金	4 億 823 万円	▲1,239 万円
都市計画税	都市計画事業等に使われる目的税	6 億 9,489 万円	1,368 万円
分担金・負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者にご負担いただくお金	2 億 5,605 万円	2,207 万円
使用料・手数料	市営住宅使用料やごみ処理手数料など	3 億 3,338 万円	1,476 万円
繰入金	市の基金（貯金）からの取崩しなど	9 億 2,151 万円	1 億 3,114 万円
財産収入	市有の土地などの売却収入	2 億 1,629 万円	1 億 6,382 万円
その他	寄附金や前年度からの繰越金など	10 億 3,619 万円	▲1 億 2,809 万円
依存財源	国や都から交付される財源	180 億 298 万円	17 億 778 万円
国・都支出金	市の行政サービスを行うために、国や都から交付されるお金	105 億 3,042 万円	11 億 5,819 万円
地方交付税	国から財政力不足の自治体へ交付されるお金	40 億 3,269 万円	▲7,567 万円
市債	国や金融機関等からの借入金	20 億 6,200 万円	4 億 200 万円
その他交付金等	国や都が集めた税金を各自治体へ再配分する譲与税や地方消費税交付金など	13 億 7,787 万円	2 億 2,326 万円
合計		299 億 5,075 万円	19 億 8,661 万円

歳出の状況



清瀬市は平成26年度に何のために、どのようにお金を使ったのでしょうか？

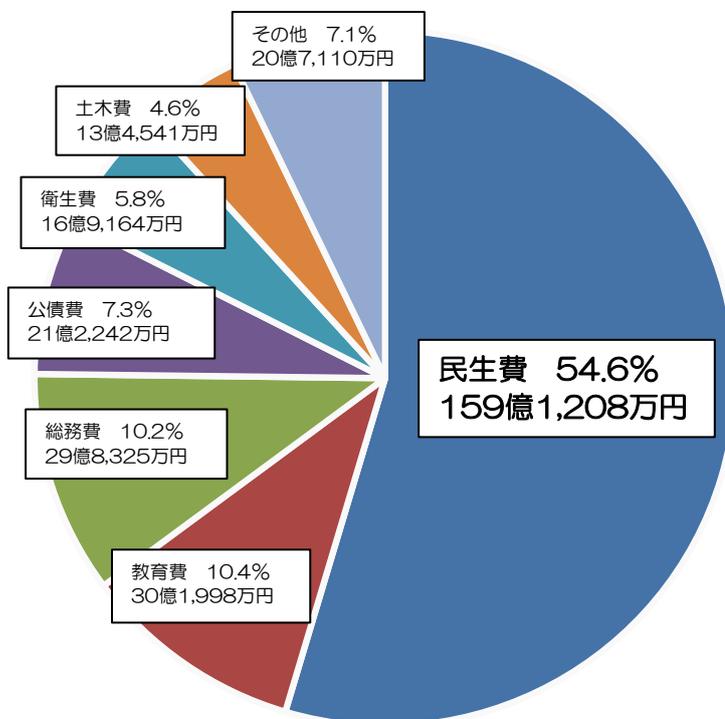


清瀬市の平成26年度のお金の使い道を知るためには、2種類の確認方法があります。

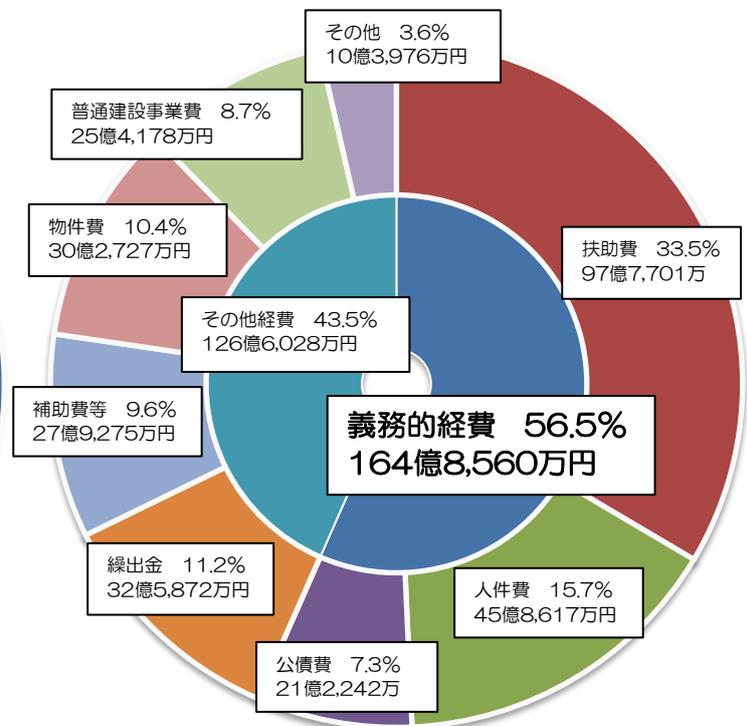
- **目的別経費**：何のためにお金を使ったか。
例えば・・・子育て支援のために【民生費】、けやき通りの整備のため【土木費】
- **性質別経費**：どういう用途にお金を使ったか。
例えば・・・児童手当の給付に【扶助費】、けやき通りの枝の剪定作業に【物件費】

清瀬市の歳出は、目的別経費では、高齢化などにより民生費が全体の54.6%と決算額の半分以上を占めているのが特徴となっています。性質別経費では、毎年必ず支出しなければならない義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が約6割を占めています。義務的経費は、公債費（借金の返済）が減少しているものの、生活保護費や障害者自立支援給付費などの扶助費が増加したことで、歳出全体に占める割合が大きくなっています。

【目的別歳出の構成比】



【性質別歳出の構成比】



4ページと5ページで目的別経費、性質別経費がどのようなものか、またそれぞれいくら使ったのかみてみましょう。

歳出【目的別】

◆一般会計決算（目的別経費）

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
議会費	議員の報酬や議会運営などにかかる経費	2 億 6,778 万円	2,112 万円
総務費	庁舎などの管理、市税の賦課徴収、戸籍事務など市役所の一般的な仕事にかかる経費 ★防犯灯約 1 千基を LED 化しました。(4 年計画 1 年目。合計約 4 千基)	29 億 8,325 万円	▲5,130 万円
民生費	障害者福祉や生活保護などの社会保障、また児童手当などにかかる経費 ★私立保育園の施設整備補助を行い、市内保育園の定員合計が 156 人増加（平成 25 年度比）しました。	159 億 1,208 万円	14 億 545 万円
衛生費	予防接種やがん検診などの健康推進、母子保健、また公害防止やごみ収集などにかかる経費 ★大腸がん、乳がん及び子宮頸がん検診の無料クーポン券を対象者に配布し、がん検診の受診率向上に努めました。	16 億 9,164 万円	2,449 万円
労働費	労働者環境の向上や就労支援などにかかる経費 ★清瀬駅北口のクリアビル 4 階で「ふるさとハローワーク」を開設し求人情報を発信しています。	409 万円	13 万円
農林業費	農林業の振興にかかる経費 ★清瀬市の農業者を応援するために、パイプハウスの張り替えや農機具の購入に対する助成事業を実施しました。	1 億 6,916 万円	1 億 1,871 万円
商工費	商工業の振興にかかる経費 ★平成 25 年度から始まった「きよせニンニクスタンプ」事業を拡充して実施し、商店街の振興を図りました。	7,989 万円	875 万円
土木費	道路や公園、市営住宅の管理などにかかる経費 ★市内 12 路線の道路整備工事を行った他、緑地保全のために緑地用地を購入しました。	13 億 4,541 万円	2 億 3,585 万円
消防費	火災、地震等の災害から市民を守るための経費 ★災害時用備蓄食糧の計画的な購入を実施しました（5 年計画の 3 年目）。	10 億 2,824 万円	4,124 万円
教育費	小中学校の運営費、図書館や博物館などの生涯学習、文化振興などにかかる経費 ★第三小学校北校舎、清明小学校トイレ、第二中学校北校舎の大規模改造工事を行いました。	30 億 1,998 万円	4 億 8,742 万円
公債費	事業を行うために国や金融機関等から借りた市債（借金）の返済金	21 億 2,242 万円	▲2,757 万円
諸支出金	他の項目に含まれない経費をまとめたもの	5 億 2,194 万円	▲3 億 1,395 万円
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて用意しているお金	0 万円	0 万円
合 計		291 億 4,588 万円	19 億 5,034 万円

★マークは平成 26 年度に行った主な事業や近年の特徴を説明しています。

歳出【性質別】

◆一般会計決算（性質別経費）

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
義務的経費	人件費 市職員の給料や市議会議員の報酬・社会保険料などにかかる経費 ★職員数・人件費の推移については19ページで詳しく説明しています。	45億8,617万円	1,687万円
	うち職員給与等 人件費のうち市職員にかかる経費	27億1,580万円	3,558万円
	扶助費 福祉などの生活支援及び児童手当などの給付にかかる経費 ★生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障費が大きな割合を占めています。	97億7,701万円	7億1,512万円
	公債費 事業を行うために国や金融機関等から借りた市債（借金）の返済金	21億2,242万円	▲2,757万円
	小計 毎年必ず支出しなければならない経費	164億8,560万円	7億442万円
その他経費	物件費 物品の購入、光熱水費、委託料などにかかる消費的経費 ★マイナンバー制度に伴うシステム改修などにより増加しました。	30億2,727万円	1億3,971万円
	維持補修費 施設の維持管理にかかる経費 ★小中学校の維持管理、公園の遊具の修理を行いました。	4,414万円	1,414万円
	補助費等 各種団体への補助金や一部事務組合の負担金などにかかる経費 ★私立保育園の定員増により私立保育園に対する助成費が増加しました。	27億9,275万円	9,586万円
	普通建設事業費 道路や公園、小中学校校舎など、社会資本の形成にかかる経費 ★市内各所の道路整備や第三小学校北校舎、清明小学校トイレ、第二中学校北校舎の大規模改造工事などを行いました。	25億4,178万円	9億8,590万円
	災害復旧費 大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設等を復旧するための経費	2万円	▲143万円
	積立金 各種基金（貯金）への積立金 ★市庁舎の建替えや市内公共施設の整備に備え、公共施設整備基金に4億4,853万円を積立てました。13ページで詳しく説明しています。	9億8,353万円	▲1億7,461万円
	貸付金 奨学資金の貸付など、市が一時的に貸し出す経費	1,207万円	▲55万円
	繰出金 特別会計の収入を補うための経費 ★医療費の増加や介護サービス利用の増加により、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計などへ一般会計からお金を補填しています。	32億5,872万円	1億8,690万円
合計		291億4,588万円	19億5,034万円

★マークは平成26年度に行った主な事業や近年の特徴を説明しています。

平成26年度の主要事業

① 『人間性』を尊重し人をはぐくむまち

私立認可保育園の施設整備を補助	
子育て支援課 ☎042-497-2086	
工事完了日 のしお一丁目保育園：H26.12.27 清瀬上宮保育園：H27.2.28 きよせ保育園分園：H27.3.15 清瀬どろんこ保育園：H27.3.20	事業費 4億5,472万円
	のしお一丁目保育園施設整備費補助 1億8,403万円 きよせ保育園分園施設整備費補助 7,179万円 清瀬上宮保育園施設整備費補助 9,602万円 清瀬どろんこ保育園施設整備費補助 1億288万円
	財源内訳
	都費 4億941万円 一般財源 4,531万円
	決算説明書掲載ページ 【歳入】48ページ 【歳出】169ページ
<p>待機児童解消のため、平成27年4月1日に開設した、のしお一丁目保育園及びきよせ保育園分園の施設整備、清瀬上宮保育園の改築並びに清瀬どろんこ保育園の増築に対して施設整備を補助し、保育環境の充実を図りました。これにより、平成27年4月1日現在における市立及び私立認可保育園の定員合計は1,334人となり、私立認可保育園の施設整備を推進し始めた平成25年度と比較して156人増えました。</p>	

教育基金を新設	
教育総務課 ☎042-497-2537	
実施期間 通年	事業費 1,000万円
	基金積立金 1,000万円
	財源内訳
	一般財源 1,000万円
	決算説明書掲載ページ 【歳出】255ページ
<p>平成26年度より、教育の振興、児童及び生徒の学力向上並びに教育環境の拡充を図るため、「清瀬市教育基金」を新設しました。</p>	

全小中学校で放課後補習教室を実施	
指導課 ☎042-497-2552・2554	
実施期間 通年	事業費 1,851万円
	学習指導業務委託費 1,851万円
	財源内訳
	一般財源 1,851万円
	決算説明書掲載ページ 【歳出】263ページ
<p>市内14校の小中学校において、小学6年生と中学3年生の希望者を対象に、塾講師による算数及び数学の放課後補習教室を実施しました。年度末に実施した効果測定では、参加者の算数及び数学の学力の向上が見られました。</p>	

② 安全で安心な潤いあるまち

防犯灯約1千基のLED化（4年計画の1年目。合計約4千基）	
道路交通課 ☎042-497-2096	
交換期間 通年	事業費 3,263万円
 <p>LED化した防犯灯</p>	防犯灯LED化 3,263万円
	財源内訳
	公共施設整備基金 2,000万円
	一般財源 1,263万円
決算説明書掲載ページ	
【歳入】57ページ【歳出】103ページ	
<p>市内に設置されている蛍光灯式器具について、球切れが起きた際にはLED式器具に交換するとともに防犯灯が必要な場所には新たにLED式器具を取り付けた防犯灯を敷設して、安全安心なまちづくりを進め、かつ、防犯灯に係るランニングコストの削減を図りました。</p>	

地域密着型サービス施設整備助成	
高齢支援課 ☎042-497-2081	
工事完了日 ひまわり：H26.6.30 さくらの苑：H27.3.23	事業費 1億1,994万円
 <p>グループホームさくらの苑</p>	地域密着型サービス施設整備費補助 1億1,994万円
	財源内訳
	都費 1億1,994万円
	決算説明書掲載ページ
【歳入】47ページ【歳出】129ページ	
<p>高齢者の方が、地域で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、「しんあい清戸の里グループホームひまわり」及び、「グループホームさくらの苑」の建設に対する経費の助成を各施設に行い、定員18名の認知症高齢者グループホームを市内に2か所整備しました。</p>	

救急情報シートを配布	
地域包括ケア推進課 ☎042-497-2056	
配布期間 通年	事業費 198万円
 <p>救急情報シート</p>	救急情報シート印刷製本費 186万円
	その他諸経費 12万円
	財源内訳
	都費 99万円
一般財源 99万円	
決算説明書掲載ページ	
【歳入】47ページ【歳出】131ページ	
<p>かかりつけ医や緊急連絡先等の救急情報を記入して、冷蔵庫の扉など目立つ場所に貼っておくことのできる救急情報シートを、高齢者や障害者等の要支援者に配布しました。これにより、救急時や災害時に迅速な救命活動及び支援が可能な体制を整備し、市民の安心安全の確保を図りました。（自分の救急情報を記載したシートと救急時に役立つ連絡先一覧を重ねて貼ります。）</p>	

美しくウォーキング事業の実施及びウォーキングマップの作成	
健康推進課 ☎042-497-2077	
美しくウォーキング事業開催日 H26.5.25、9.28、10.8	事業費 396万円
 <p>柳瀬川回廊を歩く市内ウォーキング教室</p>	ウォーキングマップ作成経費 275万円
	講師等謝礼 57万円
	その他諸経費 64万円
	財源内訳
	都費 118万円
	一般財源 278万円
決算説明書掲載ページ	
	【歳入】49ページ 【歳出】189、191ページ
<p>生活習慣病予防のため、ウォーキングの大切さについて普及啓発を行うため、現役マラソンランナー谷川真理氏による講演会を開催するとともに、保健師及び健康運動指導士と一緒に柳瀬川回廊を歩く市内ウォーキング教室を実施しました。また、多くの方が楽しんでウォーキングを実践できるよう、健康増進に資する内容と市の見どころを巡る全4コースを掲載したウォーキングマップを作成しました。</p>	

無料クーポンによる乳がん、子宮頸がん、大腸がん検診を実施	
健康推進課 ☎042-497-2075	
実施期間 H26.5.1～H27.1.31(期間中に各種がん検診を実施)	事業費 1,761万円
 <p>がん検診手帳(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)</p>	がん検診委託料 1,373万円
	通信運搬費 191万円
	その他諸経費 197万円
	財源内訳
	国費 587万円
	一般財源 1,174万円
決算説明書掲載ページ	
	【歳入】41、49ページ 【歳出】199ページ
<p>がんの早期発見を目的として、大腸がん、乳がん及び子宮頸がん検診の無料クーポンを対象者に配布しました。また、未受診者に対しては再勧奨を実施し、がん検診の受診率向上に努めました。</p>	

清瀬駅及び秋津駅周辺に特定分煙強化地区を設定		
ごみ減量推進課 ☎042-493-3750		
実施期間 通年	事業費 192万円	
 <p>秋津駅周辺の特定分煙強化地区</p>	禁煙地区啓発看板作成費 160万円	
	喫煙防止指導パトロール委託費 32万円	
	財源内訳	
		一般財源 192万円
決算説明書掲載ページ		
	【歳出】211ページ	
<p>快適で健康的に暮らせるまちづくり実現のため、清瀬駅及び秋津駅周辺において、まちの歩行者が多く受動喫煙の恐れがある道路等を「特定分煙強化地区」に指定し、同地区内での一切の喫煙行為を終日全面禁止することにより安心安全なまちづくりの推進を図りました。</p>		

三小北校舎・清明小トイレ・二中北校舎の大規模改造工事	
教育総務課 ☎042-497-2538	
工事完了日 三小北：H26.10.31 二中北：H26.10.31 清明小トイレ：H26.9.30	事業費 6億2,646万円
	第三小学校北校舎大規模改造工事 2億1,974万円
	清明小学校トイレ大規模改造工事 7,717万円
	第二中学校北校舎大規模改造工事 3億2,955万円
	財源内訳
	国費 1億3,606万円
	都費 735万円
	地方債 4億4,500万円
	一般財源・雑入 3,805万円
	決算説明書掲載ページ
大規模改修工事後の第二中学校北校舎（写真左側）	【歳入】43、63、65、67ページ 【歳出】277、287、289ページ
<p>老朽化した校舎施設の大規模改修工事を計画的に実施しており、平成26年度は第三小学校北校舎及び第二中学校北校舎の改修工事、清明小学校トイレの改修工事を行いました。また、第三小学校においては、太陽光発電設備の整備を行い、環境教育整備の推進を図りました。</p>	

小中学校体育館の非構造部材耐震化工事	
教育総務課 ☎042-497-2538	
工事完了日 清小、八小、清中、三中：H27.3.23 芝小、七小、二中：H27.3.6	事業費 1億5,897万円
	小学校体育館非構造部材耐震化工事（4校） 8,564万円
	中学校体育館非構造部材耐震化工事（3校） 7,333万円
	財源内訳
	国費 5,184万円
	都費 2,591万円
	地方債 6,600万円
	一般財源 1,522万円
	決算説明書掲載ページ
落下防止対策工事を行った天吊照明とバスケットゴール	【歳入】43、51、67【歳出】267、277、279、289ページ
<p>震災時に大きな被害が予想される体育館天井材等の落下防止のため、小学校4校及び中学校3校の体育館施設の天吊照明及びバスケットゴール等の落下防止対策工事を行い、授業中の子どもたちの安全を確保するとともに避難所としての安全対策の推進を図りました。</p>	

③ 活気あふれる交流の広がるまち

被災農業者を支援	
産業振興課 ☎042-497-2052	
実施期間 H26.4.1～H27.3.31	事業費 1,323万円
	被災農業者向け経営体支援事業補助金 1,323万円
	都費 1,016万円
	一般財源 307万円
	決算説明書掲載ページ
再建されたパイプハウス	【歳入】51ページ 【歳出】217ページ
<p>全国規模の大災害となった平成26年2月の降雪により、倒壊又は一部倒壊等の被害を受けた農業者が所有しているパイプハウス、鉄骨ハウス等22棟の資材等撤去費用、施設の修繕、再建費用等の助成を行い、農業設備の再建を補助しました。</p>	

きよせニンニスタンプ事業を拡充して実施	
産業振興課 ☎042-497-2052	
実施期間 H26.4.1~12.1	事業費 785万円
 <p>ニンニスタンプ抽選会の様子</p>	スタンプ事業補助金 785万円
	財源内訳
	一般財源 785万円
	決算説明書掲載ページ
【歳出】221ページ	
<p>清瀬商工会と連携し、平成25年度から始まった「きよせニンニスタンプ事業」を拡充して実施しました。市内の参加事業者の店舗で買い物をした際、専用のスタンプカードに500円につき1つのスタンプを押印し、20個たまると、市内で利用できる総額770万円の商品券が当たる抽選会に応募することができるものです。全3回の抽選会を開催し39,893件の応募があり、商店街の活性化につながりました。</p>	

下宿第三運動公園テニスコート6面の全面芝生化	
生涯学習スポーツ課 ☎042-495-7001	
工事完了日 H27.2.27	事業費 4,498万円
 <p>全面芝生化した下宿第三運動公園テニスコート</p>	テニスコート等改修工事費 4,498万円
	財源内訳
	都費 2,790万円 地方債 1,000万円 一般財源 708万円
	決算説明書掲載ページ
【歳入】45、67 【歳出】313ページ	
<p>下宿第三運動公園テニスコートの経年劣化した、ハードコート4面とオムニコート2面の全6面を人工芝に改修しました。また、新たにトイレ2基及び手洗い場を設置して、環境整備に努めました。</p>	

④ 豊かな自然環境と住環境が調和するまち

学校施設の緑化を推進	
教育総務課 ☎042-497-2538	
工事完了日 H26.9.30	事業費 6,021万円
 <p>芝山小学校校庭の芝生</p>	芝山小学校芝生化工事 6,021万円
	財源内訳
	都費 6012万円 一般財源 9万円
	決算説明書掲載ページ
【歳入】51ページ 【歳出】263ページ	
<p>ヒートアイランド対策や児童が裸足で遊んだり、寝転んだりする等、児童の心身を豊かにするための教育環境の充実を図ることを目的として、小中学校の校庭芝生化を推進しています。平成26年度は芝山小学校の芝生化工事を行いました。</p>	

市道0115号線（六小前）の歩道用地購入	
まちづくり課 ☎042-497-2093	
用地取得日 H26.8.2、H26.10.28、H26.11.11	事業費 1億3,882万円
 <p>市道0115号線歩道用地</p>	歩道用地購入費 1億3,882万円
	財源内訳
	都費 1億420万円 地方債 2,200万円 一般財源 1,262万円
	決算説明書掲載ページ
【歳入】45、51、67ページ【歳出】231ページ	
<p>市道0115号線（六小前）は都道226号線と都道40号線を結ぶ主要な道路であるため、交通量が多く、歩道が片側のみのため、隣接する小中学校の児童及び生徒が車道を歩く現状が見受けられます。これらの現状を受け、歩道拡幅整備をして周辺住民の安全を確保するため、歩道用地を購入しました。</p>	

雨水幹線の整備工事（下水道事業特別会計）	
下水道課 ☎042-497-2532	
整備工事期間 H26.4.1～H27.3.31	事業費 6億3,248万円
 <p>柳瀬川右岸5号雨水幹線整備施行箇所</p>	整備工事 6億3,248万円
	財源内訳
	国費 2億6,300万円 都費 1,315万円 市債 3億5,220万円 一般財源 413万円
	決算説明書（特別会計）掲載ページ
【歳入】113、115ページ【歳出】123ページ	
<p>ゲリラ豪雨や台風による浸水被害の解消を図るため、平成25年度に引き続き、柳瀬川右岸5号雨水幹線を公共下水道として整備し、台田団地中央部の柳瀬川を起点として伊藤記念公園台田の杜東側に位置する道路に沿って柳瀬川通りまで、直径2.4メートルの雨水管の埋設工事を行いました。（4年計画の2年目）</p>	

⑤やさしい市役所の実現に向けて

市民課にフロアマネージャーを設置・ダイヤルインの導入	
市民課 ☎042-497-2037 総務課 ☎042-497-1819	
 <p>記載補助をするフロアマネージャー</p>	<p>多摩26市一番の窓口をめざし、来庁者への窓口案内や申請書の記載補助などのサービスを提供するフロアマネージャーを設置しました。また、市民の方が市役所に電話をかけた際、交換室を通さずに直接各課へ繋がるダイヤルインを導入したことにより、市民サービスの向上を図りました。</p>

決算の特徴

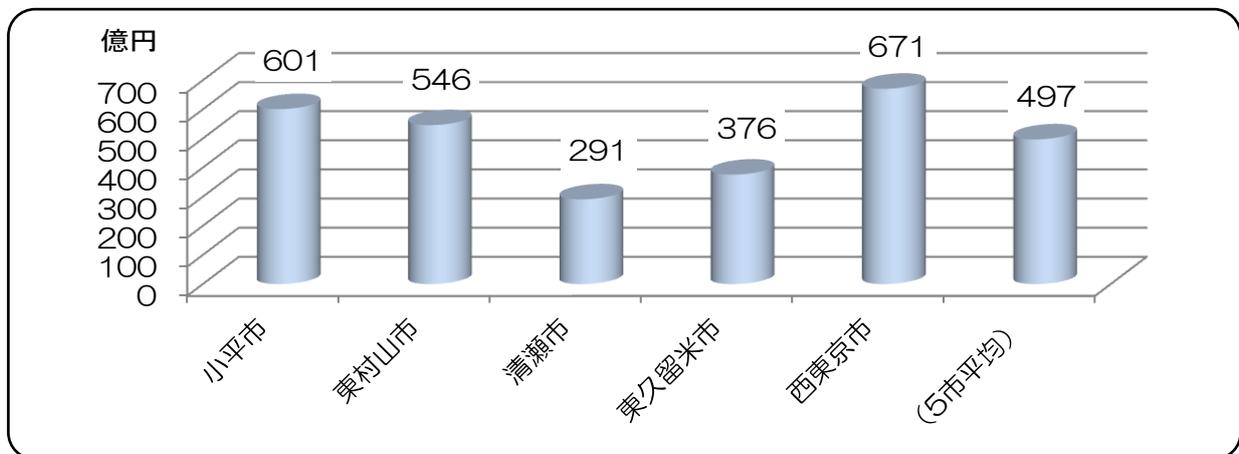


清瀬市の決算額は他の市と比べてどれくらいの規模なのでしょうか？



1～5 ページで見たとおり、清瀬市の平成 26 年度歳出決算額は 291 億 4,588 万円でした。この決算額は、市民の皆さんにとっては大きすぎる金額のため、イメージしづらいかもしれません。そこで、291 億 4,588 万円という決算額が、市としてどれほどの規模なのか、近隣 5 市と比べてみましょう。

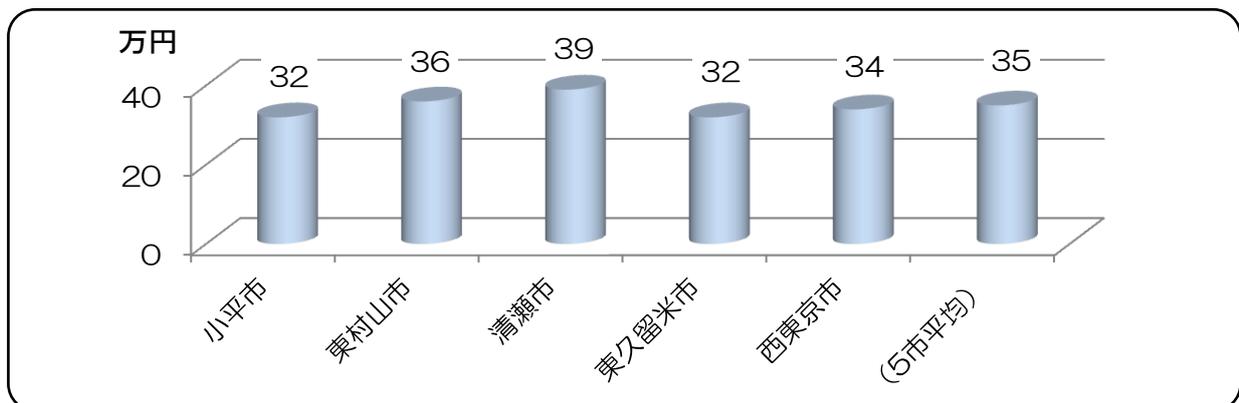
【近隣 5 市との比較：決算額（歳出）】



決算額（歳出）を比較すると、清瀬市の財政規模は近隣 5 市で最も低い水準です。これは、他の市に比べて人口が少ないことと、面積が小さいためです。

では、清瀬市で行っている行政サービスの水準は、近隣市と比べて低いのでしょうか？

【近隣 5 市との比較：市民 1 人あたり決算額】



決算額（歳出）をそれぞれの人口(平成 27 年 1 月 1 日現在)で割ると、「市民 1 人あたりに平均してどれだけ行政サービスを行ったか」が分かります。

平成 26 年度については、清瀬市は市民 1 人あたり 39 万円の行政サービスを提供しており、近隣市のなかでも高い水準です。

積立金現在高の状況

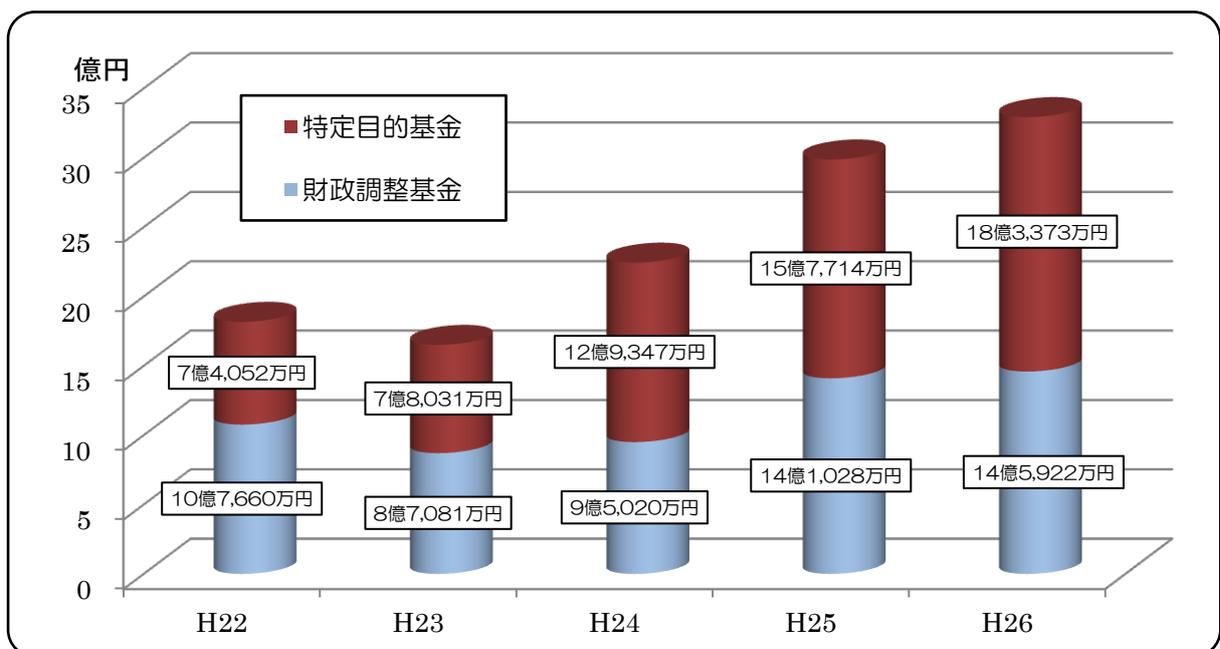


毎年たくさんのお金を使って道路や学校の整備、様々な行政サービスを提供していますが、清瀬市には貯金はあるのでしょうか？



市役所では、一般家庭における貯金にあたる「基金」を持っています。基金には、決算が黒字だったときに残ったお金を積み立てておき、お金が足りなくなったときに取り崩して使うための「**財政調整基金**」と、今後行う事業に使うために計画的に積み立てておく「**特定目的基金**」があります。特定目的基金には、庁舎や公共施設の整備に使うための「**公共施設整備基金**」や市内の雑木林や公園などの整備に使うための「**緑地保全基金**」、まちづくり応援寄附として頂いたお金を一時的に積み立てておく「**まちづくり応援基金**」などがあります。

【基金残高の推移】



上のグラフのうち、各年度の下側が財政調整基金です。残高の推移をみると、平成23年度に8億円台にまで減ったものの、行財政改革の推進により捻出された財源などを積み立てたことにより、平成26年度は14億円台まで増加しました。

また、特定目的基金については、市役所庁舎の建替えや市内公共施設の整備、小中学校の校舎の大規模改修などに備えるため、公共施設整備基金に平成26年度は4億4,853万円を積み立てたことから、18億円を超える額となりました。

今後は、前述の通り公共施設の整備のほか、さらには年々膨らむ社会保障関係経費などの経常経費（市が任意に削減できない義務的経費（人件費・扶助費・公債費）などの毎年決まって支出されるお金）の増加が見込まれています。このようなことから、財政調整基金及び特定目的基金への積み立てを計画的に行う必要があります。

財政指標



清瀬市の財政状況は良いのでしょうか？それとも悪いのでしょうか？



清瀬市の財政状況を知るためには、様々な財政指標をみることで把握することが出来ます。そのなかでも財政状況を分析するのによく使われる「**経常収支比率**」と「**財政力指数**」から清瀬市の財政状況を見て行きましょう。

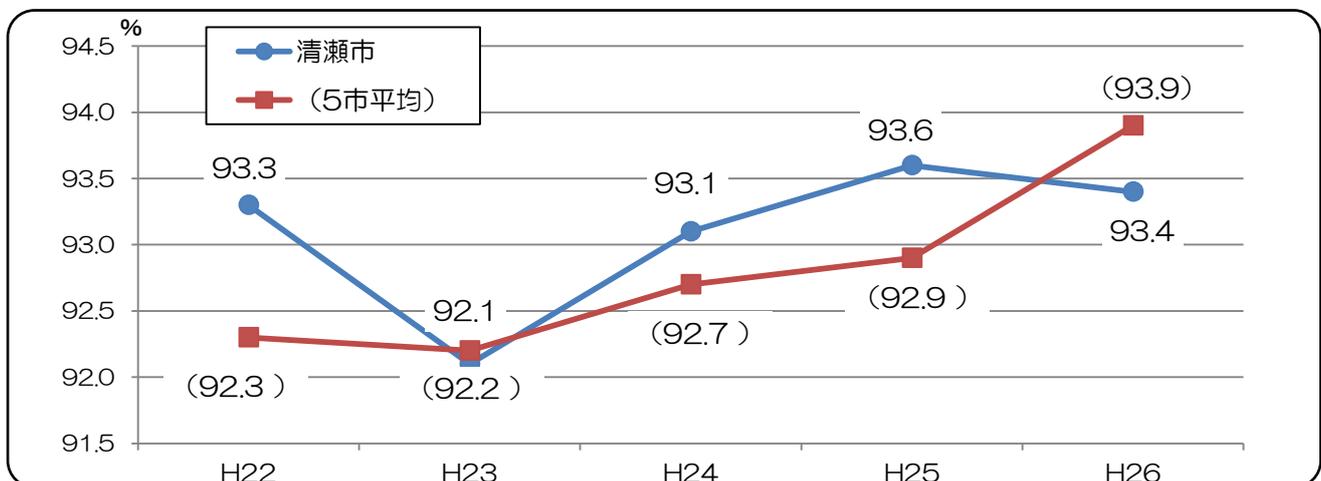
① 経常収支比率

経常収支比率は、市税など毎年決まって収入されるお金が扶助費や公債費など毎年必ず支払わなければならない経費にどれくらい使われているかを示しています。つまり、「自由に使えるお金が、どれだけ使い道を縛られているか」を意味します。一般的には 70~80%が適正水準とされています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に使った一般財源}^{\ast}}{\text{毎年収入が見込める一般財源}} \times 100$$

※ { 一般財源：市税や地方交付税など、市の判断でいかなる経費にも使うことができるお金
特定財源：国・都支出金や建設地方債など、特定の経費に使うことが義務付けられているお金

【近隣 5 市との比較：経常収支比率の推移】



清瀬市の経常収支比率は、平成 26 年度決算で 93.4%と前年度よりも改善し、近隣 5 市平均と比較すると低い水準となりました。

平成 26 年度の 93.4%という経常収支比率を家計に例えると、30 万円の給料のうち、93.4%である 28 万 200 円を食費や家賃などの生活費に使っていることになり、自由に使えるのは残りの 1 万 9,800 円しかありません。

しかしながら、これは限りある収入の中で高い水準の生活を維持している結果でもあります。生活費を削減すれば家計は表面上改善するものの、生活水準は低下しかねません。自治体においても、経常経費の削減は行政サービスの低下につながる可能性がありますので、慎重な判断が求められています。

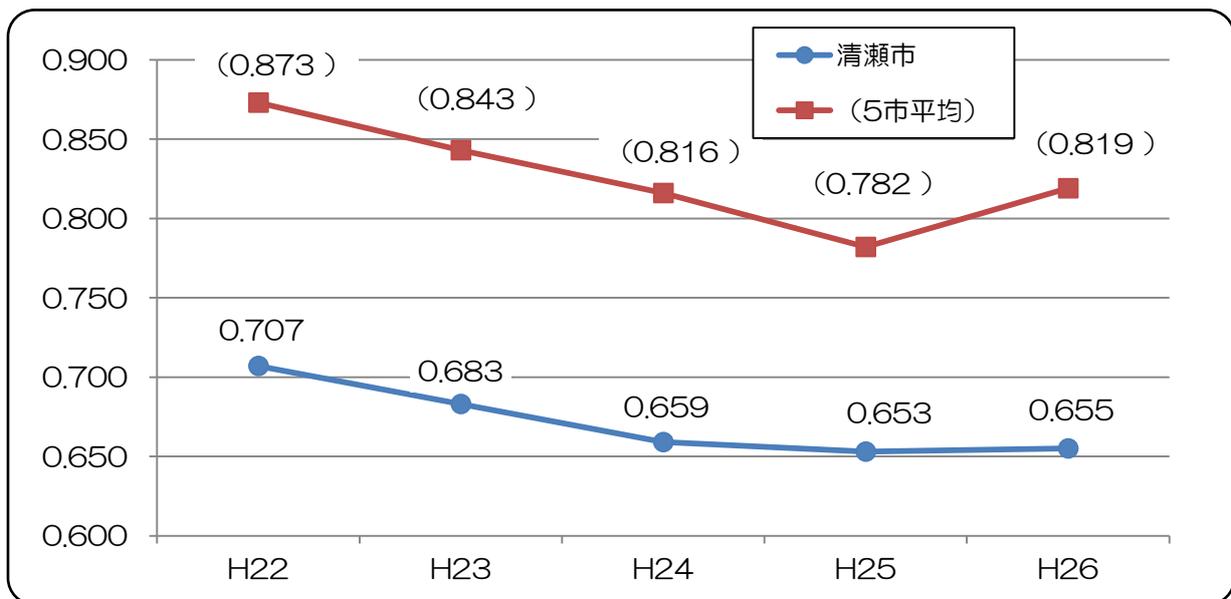
② 財政力指数

清瀬市が行っている行政サービスにかかるお金の一部は、国や都からの補助金で賄っていますが、清瀬市も市税等の一般財源で負担する必要があります。この清瀬市が負担すべき一般財源のうち、どれくらい独自で調達できているのかを示すのが財政力指数です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市が独自で調達できる一般財源）}}{\text{基準財政需要額（市が負担すべき一般財源）}}$$

例えば、市が独自で調達できる一般財源が70億円で、市が負担すべき一般財源が100億円の
場合、財政力指数は0.7となります。財政力指数が1を割っているため、「財源が不足している団
体」とされ、国から地方交付税（普通交付税）が交付されます。財政力指数が1を超えると、「財
源が豊かな団体」とされ、普通交付税を受け取ることはできません。

【近隣5市との比較：財政力指数の推移】



※各年度の数値は、その年度を含む3年間の平均値です。

清瀬市の財政力指数は0.6程度で、国からの普通交付税により一般財源の不足分を補っています。特に近年は、景気の低迷や高齢化による社会保障関係経費の増加が影響し、普通交付税に頼らざるを得ない傾向が強まっています。

普通交付税額の推移

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
普通交付税額	35億5,806万円	37億9,157万円	39億2,535万円	39億797万円	38億5,936万円

ここまで経常収支比率、財政力指数をみてきましたが、清瀬市の指標はいずれも改善が必要な数値となっています。これからわかるとおり、決して清瀬市の財政状況は良いとは言えません。今後も、指標の改善を目指して行財政改革の推進など、より一層の努力をしていかなければなりません。

借金と将来負担



学校や道路などの整備にはたくさんのお金がかかりそうですが、市税や国、都からの補助金だけで足りるのでしょうか？

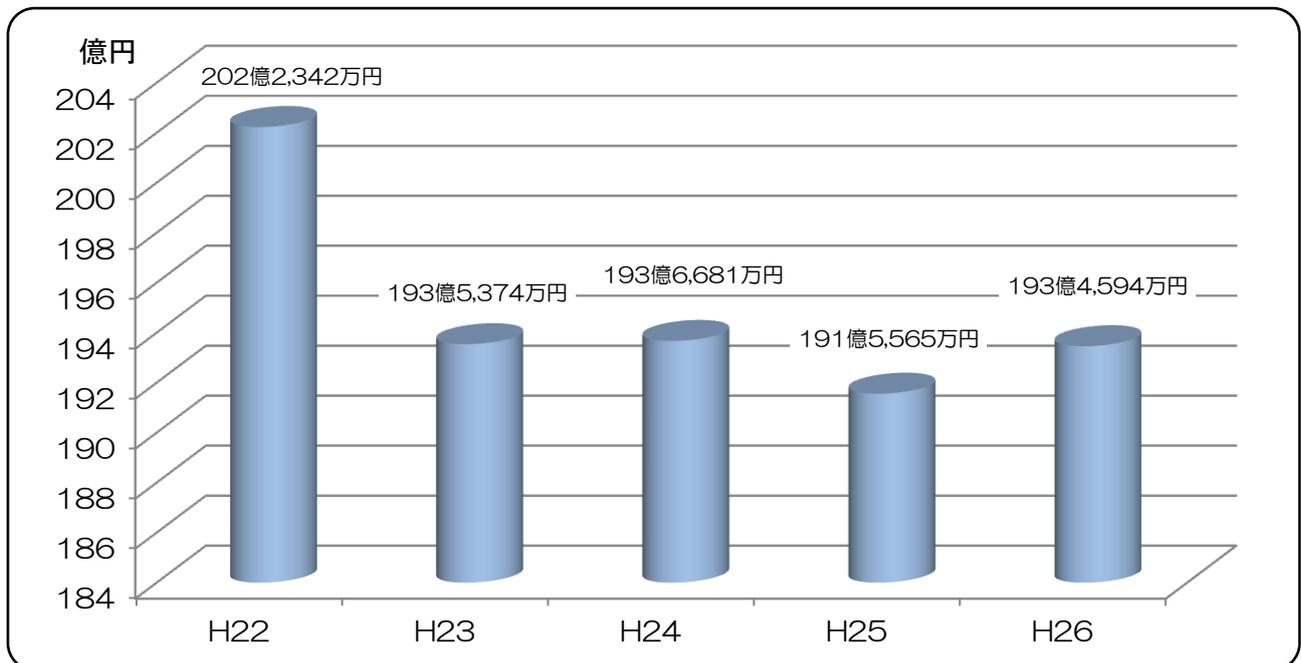


学校や道路などの整備には、たくさんのお金が必要となり、その年の税収だけでこれらの事業を行ってしまうと、他の事業を行うためのお金が不足してしまいます。そのため、借金をしてその年の負担を減らしています。

また、学校や道路は長期間にわたって利用されます。そのため、借金をして整備費を払い、翌年度以降の借金返済に市税を充てることで、将来の世代にも費用の一部を負担していただいています。「借金」には何かと悪いイメージが付きまといますが、市の借金である「地方債」には、年度間・世代間の負担調整という役目もあります。

清瀬市では、平成26年度に一般会計で20億6,200万円の借り入れをして、21億2,242万円（うち元金18億7,171万円）の返済をしたことで、借金の残高は193億4,594万円になりました。元金の返済額よりも借入額が上回ったため、平成26年度の地方債残高は増加しました。

【一般会計の地方債残高の推移】



小中学校の校舎の耐震化や旧都立清瀬東高校の跡地購入、清瀬市民センターの再整備などのため、近年の地方債残高は増加傾向にありましたが、平成23年度に旧清瀬第九小学校跡地を8億5,520万円で売却し、そこで得たお金で8億円の返済を行うなど、地方債残高の縮減に努めてきました。

しかし、今後は市役所庁舎の建替えや市内公共施設の整備、小中学校の校舎の大規模改修などに多額のお金が必要となり、その一部を借金によって賄うことが予定されているので、地方債の残高にはこれまで以上に気を配る必要があります。

赤字補てんの地方債

原則的に、市は公共施設や社会資本の整備のためにしか借金をすることができないと地方財政法で定められています。しかしながら、特定の条件付きで、不足した一般財源を補うために借金をしてもよいという特例が設けられています。そのなかでも、大きいのが**臨時財政対策債**です。

これは国が普通交付税に必要なお金を確保できなくなったことから、普通交付税の一部を交付せず、代わりに市が借金をすることができるというもので、平成13年度から継続して行われています。

これは赤字補てんの地方債であり、社会問題となっている赤字国債と同じ性質のものです。

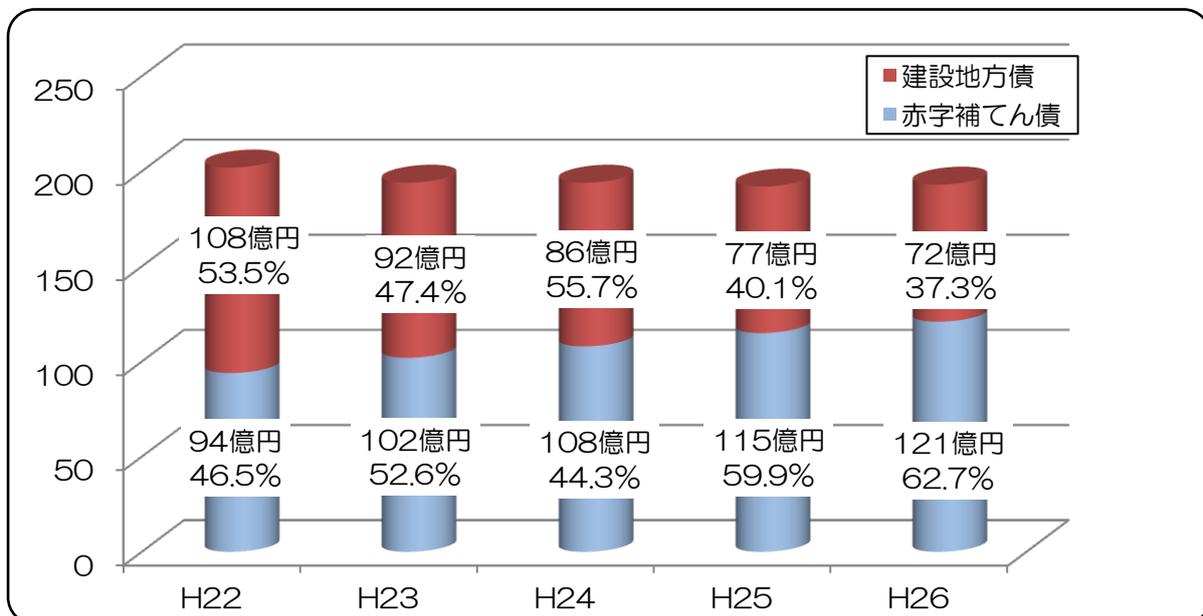
臨時財政対策債の借入額の推移

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
借 入 額	13億2,300万円	13億1,300万円	13億3,300万円	14億円	13億2,400円

上の表のとおり、毎年多額の臨時財政対策債を借り続けています。

臨時財政対策債などの赤字補てん債は、社会資本の整備につながらない、その場しのぎの借金です。借り入れは抑制するべきではありますが、財政力指数が0.6程度しかない清瀬市では、独自で一般財源を用意することができないため、臨時財政対策債を活用しなければならない状況が続いています。

【建設地方債と赤字補てん債（臨時財政対策債を含む）の残高】



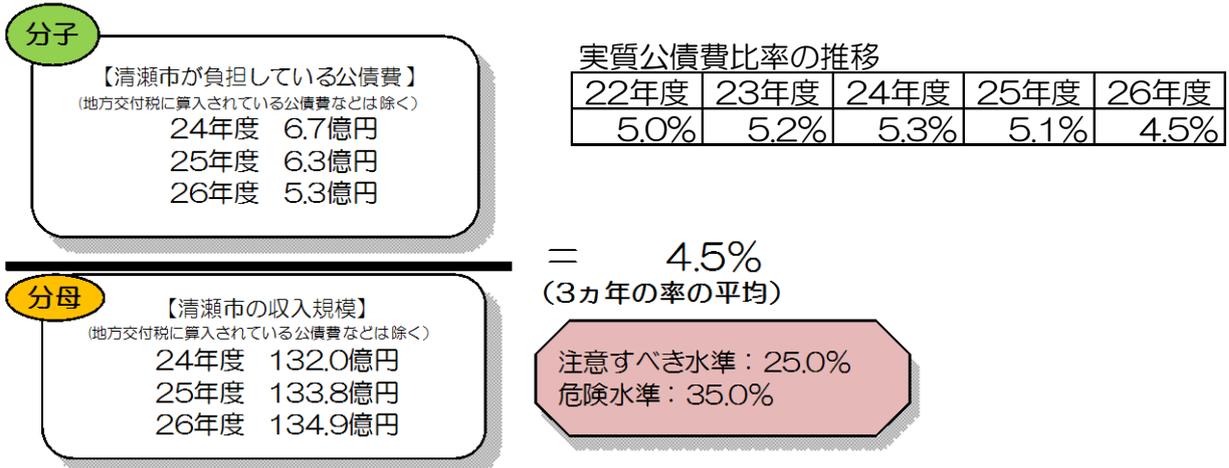
平成23年度以降は、特例措置であるはずの赤字補てん債の残高が建設地方債を上回り、今後もこの状況が続くことが予想されます。

臨時財政対策債については、その返済金の全額を翌年度以降の普通交付税で交付されることになっていますが、国の財源不足を地方の借金に転嫁する方法には問題があると清瀬市では考えています。

借金返済の負担率

市で行う借金は、公共施設や社会資本の整備に不可欠ですが、その返済金が大きくなりすぎると、財政運営は困難になります。そこで、**実質公債費比率**という指標を使い、収入に対する借金返済額の割合をチェックします。

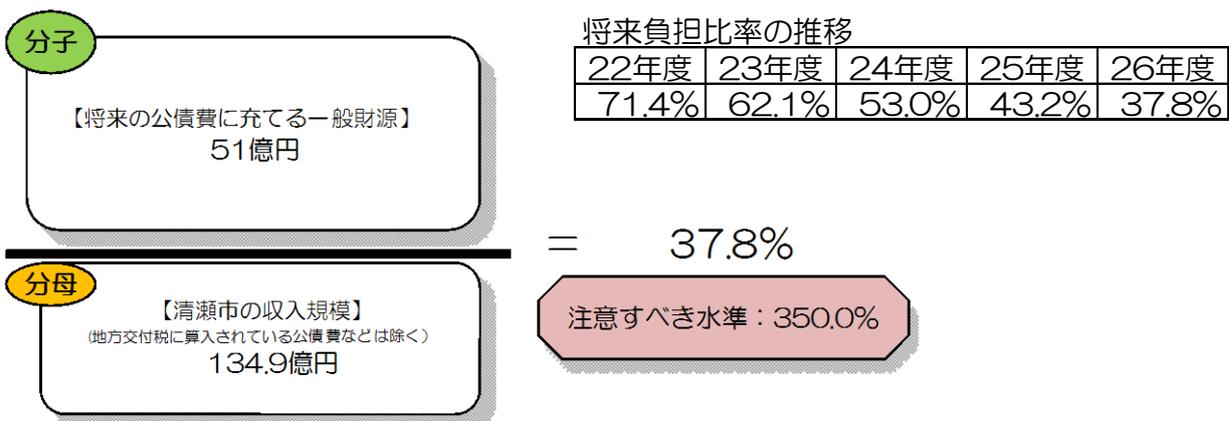
【実質公債費比率の算出方法】



実質公債費比率は、25%を超えると要注意状態と見なされます。この比率は、3か年の平均で求めます。清瀬市は昨年度に比べ0.6ポイント減少の4.5%となっており、基準内に収まっています。

また、**将来負担比率**という指標を使い、将来負担すべき借金返済額の標準的な収入に対する割合をチェックします。

【将来負担比率の算出方法】



将来負担比率が350%を超えると要注意状態にあると見なされます。清瀬市は37.8%で基準内に収まっています。なお、将来負担比率は、公共施設整備基金の積み立てなど、将来負担の軽減につながる基金の増加などにより、減少傾向にあります。

人件費削減の取組

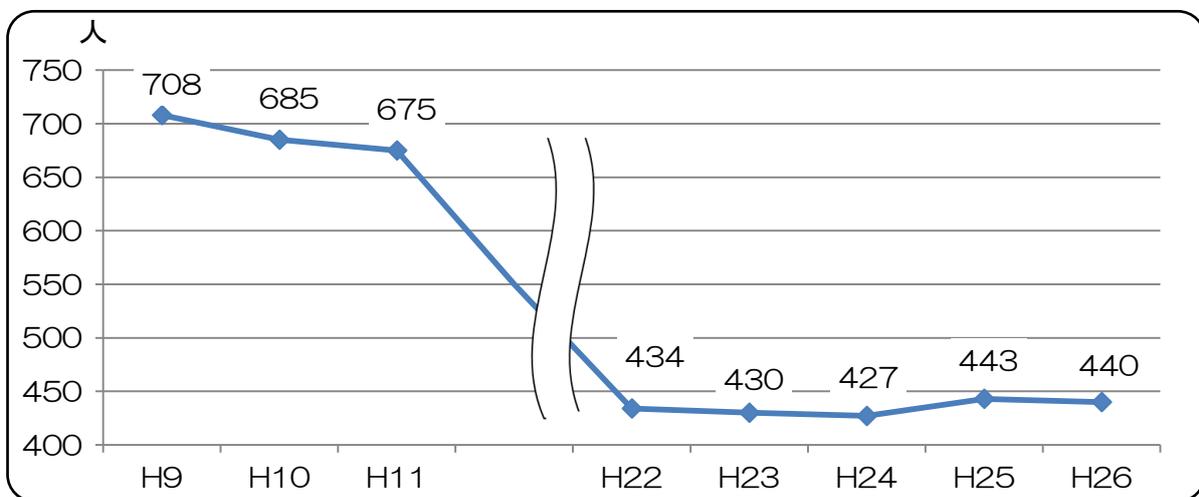


いろいろな財政指標をみると清瀬市の財政状況は厳しいようですが、財政状況を改善していくために取り組んでいることはありますか？



バブル崩壊後の厳しい経済状況により、清瀬市は行財政改革に取り組みました。そのひとつが職員数を減らすことであり、人件費の削減を推進してきました。平成9年度には708人の正規職員がいましたが、平成26年度には440人となり、これまでに268人の削減を行いました。

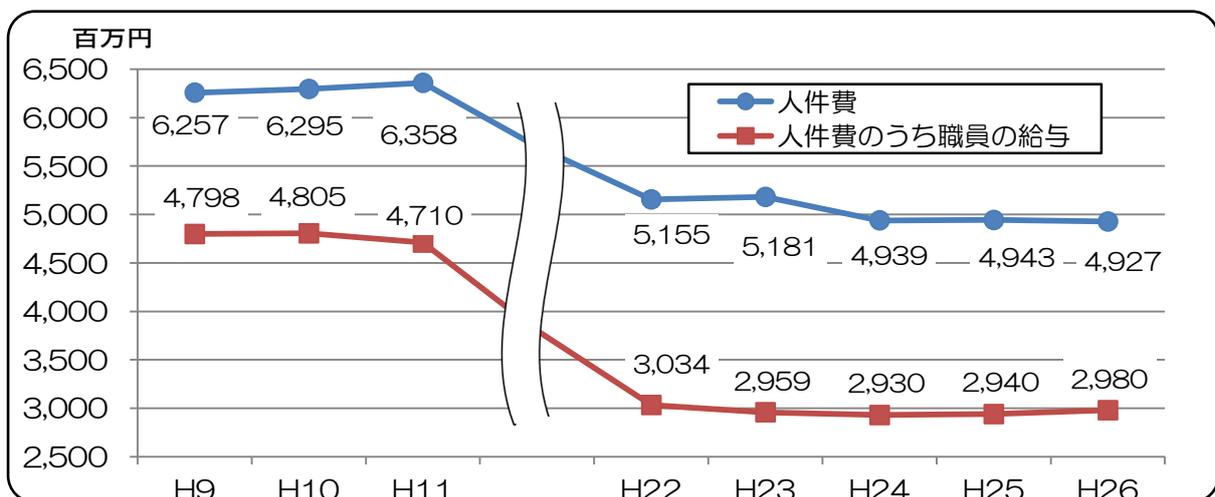
職員数の推移（全会計）



※職員数は各年度4月1日現在です。

この取組により職員の給与や、議員の報酬、非常勤職員の報酬などの人件費が一番多かった平成11年度の63億5,800万円に対して、平成26年度は49億2,700万円であり、14億3,100万円削減しています。1年間に支払う職員の給与については、ピークであった平成10年の48億500万円に対して、平成26年度は29億8,000万円であり、18億2,500万円削減しています。

人件費の推移（全会計）



財務書類

ここまでは、国が実施している決算統計や財政健全化法に基づいた財政状況を分析しました。これらは「現金主義」というものに基づくもので、お金の実際の出入りが明瞭であるものの、清瀬市が持つ資産や負債などの状況や、行政サービスに要したコストを把握しづらいのが欠点です。そこで、「現金主義」の欠点を補うため、市の資産と負債を明らかにする「発生主義」の考え方に基づく財務書類4表を平成20年度から作成しています。

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、清瀬市が持つ資産を明らかにするものです。

また、その資産を作るためにかけたお金のうち、今までの世代が築いたもの（純資産）と、これからの世代によって負担されるもの（負債）の内訳を明らかにします。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
	普通会計	連結		普通会計	連結
1 公共資産	77,073 (283)	92,298 (274)	1 固定負債	22,761 (74)	29,414 (△ 207)
2 投資等	4,105 (252)	3,261 (252)	2 流動負債	2,015 (△ 65)	2,953 (△ 218)
3 流動資産	2,486 (109)	4,333 (323)	負債総額	24,776 (9)	32,367 (△ 425)
うち歳計現金	805 (36)	2,192 (253)			
資産総額	83,664 (644)	99,892 (849)	純資産総額	58,888 (635)	67,525 (1,274)

下段の（ ）書きは対前年度増減額

※普通会計とは…？

総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

※連結とは…？

普通会計のほか、清瀬市の特別会計や、清瀬市と連携・協力して行政サービスを行っている全ての団体（一部事務組合や第三セクター、21 ページ参照）を一つの団体とみなすことです。連結を行うことで、普通会計が支払った繰出金や負担金、出資金などによって、どのような資産が生まれ、どのような行政サービスを行っているか分かりやすくなります。

【資産】

清瀬市（連結）の資産総額は998億9,200万円です。

平成26年度は普通会計の実質収支（1ページ参照）が7億8,647万円となり、公共施設整備基金への積み立てを約4億4,800万円行ったことなどから、投資等及び流動資産が5億7,500万円増加となりました。

また、清瀬第三小学校北校舎及び清瀬第二中学校北校舎の大規模改造や清明小学校トイレの大規模改造、柳瀬川右岸5号雨水幹線整備など、有形固定資産の増加要因により、公共資産は2億7,400万円増加し、資産総額は前年度と比較すると、8億4,900万円増加しています。

【負債】

清瀬市（連結）の負債総額は323億6,700万円です。

前年度の負債総額と比較すると、普通会計の負債額が900万円増加したものの、下水道事業特別会計の負債額が約1億2,500万円、駐車場事業特別会計の負債額が5,200万円、一部事務組合（下表参照）等の負債額が約1億8,900万円と、それぞれ減少したことなどにより、総額で4億2,500万円減少しています。

【純資産】

純資産は、上記「資産」の額（998億9,200万円）から「負債」の額（323億6,700万円）を差し引いた額で675億2,500万円です。「純資産」は、資産を形成するうえで、これまでの世代が負担してきた額となります。

前年度の純資産額と比較すると、平成26年度は地方債残高の減少などにより債額を減少させていると共に、基金が増加したことなどにより、総額で12億7,400万円増加しています。

財務書類の活用方法 ～資産老朽化率～

貸借対照表を活用すると、清瀬市の公共資産がどれくらい老朽化しているか知ることができます。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100 = \text{資産老朽化率}$$

(312億5,900万円) (633億2,700万円) (49.4%)

下段の（ ）書は前年度数値

100%に近づくほど老朽化が進んでいることを意味し、35%から50%程度が標準とされていることから、清瀬市（普通会計）における比率は、比較的高い水準となっており、施設の老朽化が進んでいることが明らかとなっています。

◇普通会計以外の連結団体は下記の通りです。

【特別会計】	国民健康保険事業特別会計	下水道事業特別会計	駐車場事業特別会計
	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	
【一部事務組合】	柳泉園組合	東京市町村総合事務組合	東京都市町村退職手当組合
	多摩六都科学館組合	昭和病院組合（現：昭和病院企業団）	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合
	東京たま広域資源循環組合		
【その他】	後期高齢者医療広域連合	清瀬市土地開発公社	清瀬都市開発株式会社

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結び付かない経常的な行政サービスにかけられたコストを明らかにするものです。また、その経常的な行政コストが受益者（利用者）負担でどの程度賄われているかを把握することができます。

	普通会計	連結
1 人に係るコスト	4,548 (81)	5,768 (309)
2 物に係るコスト	4,440 (140)	6,712 (205)
3 移転支出的なコスト	16,513 (1,298)	34,186 (1,411)
4 その他のコスト	280 (35)	998 (110)
経常行政コスト 合計	25,781 (1,554)	47,664 (2,035)
【経常収益】		
1 使用料・手数料	410 (8)	547 (15)
2 分担金・負担金・寄附金	208 (1)	8,828 (250)
3 その他収入	0 (0)	5,844 (△20)
経常収益 合計	618 (9)	15,219 (245)
受益者負担率（収益／コスト）	2.4%	31.9%
(差引) 純経常行政コスト	25,163 (1,545)	32,445 (1,790)

下段の（ ）書きは対前年度増減額

【経常行政コスト】

「経常行政コスト」は、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費が476億6,400万円かかったことを表しています。

前年度の経常行政コストと比較すると、20億3,500万円増加しています。主な増加理由は、社会保障給付費が全体で約10億6,700万円増加したことなどによるものです。

【経常収益】

「経常収益」は保育園の保育料、市営住宅の使用料などのほか、昭和病院の診察料など、行政サービスの直接の対価として得た財源（受益者負担）で、総額152億1,900万円です。

前年度と比較すると、2億4,500万円増加しています。主な増加理由は、社会保障給付費の増加に伴う分担金及び負担金の増加によるものです。

【純経常行政コスト】

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は324億4,500万円です。この額については、受益者負担で賄うことができず、市税収入などの一般財源等が用いられたことを意味します。

前年度の純経常行政コストと比較すると、17億9,000万円増加しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の金額が、期首時点（＝前年度末）から期末時点（＝今年度末）までの1年間にどの様に変動したかを明らかにするものです。

純資産変動計算書

平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日

(単位：百万円)

	普通会計	連結
期首純資産残高	58,253 (806)	66,208 (1,076)
純経常行政コスト	△ 25,163 (△ 1,545)	△ 32,445 (△ 1,790)
一般財源	15,190 (154)	15,514 (144)
補助金等受入	10,608 (1,219)	18,083 (1,726)
その他	0 (1)	165 (118)
期末純資産残高	58,888 (635)	67,525 (1,274)

下段の（ ）書きは対前年度増減額

【期首純資産残高】

清瀬市（連結）の前年度末の純資産の総額で、662 億 800 万円です。

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」から正負を逆にして転記するもので、マイナス 324 億 4,500 万円です。

【一般財源】

市税や地方交付税などの一般財源収入のことで、155 億 1,400 万円です。前年度と比較すると、1 億 4,400 万円増加しました。主な増加理由は、市税や地方消費税交付金が増加したことなどです。

【補助金等受入】

清瀬市（連結）が国や都から交付を受けた補助金のことで、180 億 8,300 万円です。前年度と比較すると、17 億 2,600 万円増加しました。主な増加理由は、保険給付費の増加により、国・都支出金が介護保険特別会計において増加したことや、普通会計において、障害者自立支援給付費負担金が増加したことなどです。

上記の理由などにより、純資産総額は 675 億 2,500 万円となりました。前年度と比較すると、12 億 7,400 万円の増加となります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、前年度末に持っていた資金が、どのような理由でどれだけ増減したかを明らかにするものです。

資金収支計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：百万円)

1	経常的収支の部		
	収支額	普通会計 3,259 (△156)	連結 4,210 (△15)
2	公共資産整備収支の部		
	収支額	△451 (19)	△469 (34)
3	投資・財務的収支の部		
	収支額	△2,772 (363)	△3,537 (397)
歳計	現金の増減		
	平成26年度の 歳計現金増減額	36 (226)	204 (416)
	平成25年度末 の歳計現金残高	769 (△190)	1,988 (△163)
	平成26年度末 の歳計現金残高	805 (36)	2,192 (253)

下段の()書きは対前年度増減額

【経常的収支の部】

人件費や物件費などの支出と、市税、地方交付税などの収入により、清瀬市における経常的な行政活動に係る資金収支を表します。平成26年度の収支額はプラス42億1,000万円です。前年度と比較すると、社会保障給付費が増加したことなどにより、1,500万円減少しました。

【公共資産整備収支の部】

道路、公園や学校・福祉施設などの整備に係る支出と、その財源である補助金、市債などによる収入により、公共資産の整備に係る資金収支を表します。平成26年度の収支額は、マイナス4億6,900万円です。前年度と比較すると、学校の大規模改造や下水道事業特別会計での雨水幹線の整備などにおける国や都からの補助金が増加したことなどにより、3,400万円増加しました。

【投資・財務的収支の部】

出資、貸付金、基金の積立て、借金の返済などによる支出と、その財源となった補助金、貸付金元金の回収額などの収入により、財務活動に係る資金収支を表します。平成26年度の収支額はマイナス35億3,700万円です。前年度と比較すると、公共施設整備基金への積み立てを4億4,853万円行ったことなどにより、3億9,700万円増加しました。

【歳計現金の増減】

上記の理由により、歳計現金の残高は、平成25年度末の19億8,800万円から、平成26年度末の21億9,200万円と2億5,300万円増加しました。

⑤ 財務書類 4 表の関係

財務書類は 4 つの表で構成されていますが、その関係は下の表のようになっています。

- ・貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ・行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳です。
- ・資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の内訳です。



財務書類の活用方法 ～今後の世代が負担する割合は？～

貸借対照表を活用すると、清瀬市が保有する公共資産について、今後の世代が負担する割合を知ることができます。

地方債等現在高	公共資産合計		
258 億 1,000 万円	922 億 9,800 万円	×100	= 28.0%
(261 億 3,300 万円)	(920 億 2,400 万円)		(28.4%)

下段の () 書は前年度数値

100%に近づくほど将来世代の負担が増えることを意味し、15%から 40%程度が標準とされていることから、清瀬市（連結）における比率は、標準範囲内となっています。新規の地方債発行の抑制を行い財政健全化に努めることも重要ですが将来世代の負担を軽減させるためには、計画的に建物や道路などの再整備を行うことも重要です。

『清瀬市のわかりやすい決算書』
～清瀬市のまちづくり報告書～
平成27年12月発行

清瀬市企画部財政課財政係

〒204-8511

東京都清瀬市中里 5-842

TEL 042-497-1810 (直通)

TEL 042-492-5111 (内線 222)